

さいたま市長 2月定例記者会見

平成31年2月1日（金曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事、朝日新聞社さん、進行よろしく願いいたします。

○ 朝日新聞 2月の幹事社の朝日新聞です。
まずは、市長から、予算案のことになるかと思いますが、ご説明をいただけますでしょうか。お願いします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。
本市では、平成23年3月に全国の政令指定都市に先駆けてノーマライゼーション条例を制定し、誰もが同じように安心して暮らせるまちづくりを進めています。

その一環として、2月23日土曜日、桜区のサイデン化学アリーナにおきましてブラインドサッカーの国際親善試合、「さいたま市ノーマライゼーションカップ」を開催いたします。日本女子代表チームとIBSA（国際視覚障害者スポーツ連盟）世界選抜が対戦をしまして、市内で活動しているブラインドサッカーチーム「埼玉T. wings」の菊島選手や大作選手らの活躍が期待されております。

また、3月30日、31日に開催されます「さいたまーチ見沼ツデーウオーク」ですが、現在参加者を募集しております。日本一の桜回廊などの素晴らしいロケーションとあわせて、見どころ満載のコース設定ですので、記者の皆さんもぜひ参加して、さいたま市の良さを実感していただければと思います。

それでは、本日の議題に入らせていただきます。

市長発表：議題1「さいたま市議会2月定例会提出議案について」

初めに、議題1、「平成31年2月定例会提出議案」についてご説明をさせていただきます。

まず、2月定例会でございしますが、2月6日に開会をいたします。議案数は、全部で69件になります。

内訳といたしましては、予算議案32件、条例議案18件、そして一般議案7件、道路議案2件、そして人事議案10件になっております。

予算議案についてご説明をしたいと思います。

まず、平成31年度の当初予算のキャッチフレーズは、「2021年の先の『新たなさいたま市の創造』に向けた『充実予算』」と名づけます。このキャッチフレーズにかける思いとしては、成人期を迎える成熟したさいたま市として、今までを振り返り、新たなステージを迎えるまでの間、「必要なこと」、そして「さらに前に進めるべきこと」をしっかりと充填、充足し、さらには拡充をしていく予算であるということです。

平成31年度当初予算は、予算要求時点では多額の収支不足が生じる厳しい予算編成となりましたが、各計画などを着実に実施する事業について予算を重点的に配分し、次の3点を予算の特徴としました。

平成31年度の当初予算の特徴でございしますが、まず1点目ですが、東日本の中核都市としての地位を確立するため、東日本連携の取組を加速化させて、東日本の対流拠点にふさわしい都市機能の充実を図る予算でございします。

そして、2点目として、東京2020大会を契機にスポーツに対する関心や参加意欲が高まる中、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、健康増進につながるスポーツ環境の充実を図る予算でございします。

そして、3点目でございしますけれども、少子高齢化社会の急速な進行、また地域コミュニティ力の低下に対応するため、子育てを応援し、誰もが健やかに安心して暮らせる環境や、きめ細かで質の高い教育環境の充実を図る予算でございします。

まず、予算規模でございします。

一般会計は、社会保障関連経費である扶助費の増大によりまして、前年度比0.4%増の5,568億3,000万円でございます。

また、特別会計でございしますが、国民健康保険事業特別会計など14会計を合わせまして、前年度比1.0%の増の3,118億4,200万円となっております。

そして、次に企業会計でございますが、これは下水道事業会計など3会計を合わせまして、前年度比5.7%増の1,379億6,628万9,000円でございます。

全会計総額でございますけれども、これは前年度比1.3%増の1兆66億3,828万9,000円でございます。この全会計の予算総額は、さいたま市誕生以来、過去最大規模の予算になります。

続きまして、主な新規事業、拡大事業等について、23項目についてご紹介をしたいと思います。

まず、1番目でございます。「きれいで快適なまちづくりを推進」として、「環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域の拡大」でございます。これは、東京2020大会の会場最寄り駅周辺区域等における環境美化を推進するために、新たに5駅周辺を「路上喫煙禁止区域」に指定して、指定喫煙場所の整備をするものでございます。予算額は1億3,873万5,000円でございます。

2番目でございますが、「環境未来都市の実現に向けて」として、「脱炭素型地域交通モデルの構築」でございます。これは、東京2020大会での会場間アクセスを向上させる次世代バスの導入に合わせ、多様な電動モビリティを一体的また複合的に活用する脱炭素型地域交通モデルを構築するための新たな事業スキームを策定するものでございます。これは、予算額としては1億8,827万3,000円を計上しております。

3番目でございます。これは、「重度障害者が地域で安心して暮らせるために」として、「グループホームに対する支援の拡充」でございます。これは、医療的ケア等が必要な重度障害者が地域で安心して生活できるよう、グループホームの運営費の補助を新たに実施するものでございます。予算額としましては1,603万円でございます。

4番目といたしましては、同じく「重度障害者が地域で安心して暮らせるために」として、「在宅就労中の介護サービスの提供」でございます。これは、常時介護が必要な重度障害者が在宅就労中におきましてもトイレ介助などの日常生活上の支援が受けられるように、新たに介護サービスの提供を行うものでございます。予算額としては298万円でございます。

続きまして、5番目でございます。「高齢となっても暮らしやすい都市の

実現」として、「(仮称)セカンドライフ支援センターの開設」でございます。
これは、中高年齢層の社会参加を促進し、市民一人ひとりが生涯現役として
地域の中で活躍できるよう、就労、ボランティア、また余暇活動に関する情
報を集約して発信をする「(仮称)セカンドライフ支援センター」を開設す
るものでございます。予算額としては1,559万4,000円を計上して
おります。

続きまして、6番目でございます。「安心して長生きすることができる地
域社会の実現」として、「高齢者等の移動支援事業(モデル事業)の実施」
でございます。これは、平成30年度の調査検討結果を踏まえて、日常生活
に必要な買い物や通院など、高齢者等の外出を支援するために社会福祉法人
や地域住民等が主体となった移動支援の活動を行う団体に対して活動経費
の補助を新たに実施するものでございます。予算額は180万円ございま
す。

7番目でございます。「充実した医療提供体制の確保」として、「さいたま
市立病院新病院の開設」でございます。これは、地域完結型医療の要として、
安定した医療の提供と救命救急センター設置等による医療提供体制の強化
を図り、新病院を開設するものでございます。予算額は64億5,129万
3,000円でございます。

続きまして、8番目でございます。「安心して子どもを育てることのでき
る環境づくり」として、「放課後児童クラブの充実による待機児童解消」で
ございます。これは、放課後児童クラブにおける待機児童の解消を図るため、
20カ所の民設クラブの開設経費を一部助成するなど、児童の受け入れ規模
を拡大するものでございます。予算額は6,605万6,000円となって
おります。

続きまして、9番目でございます。「幼児教育の充実や多様な保育需要に
対応するために」として、「私立幼稚園等の預かり保育の推進」ございま
す。これは、私立幼稚園等の預かり保育事業に対して費用の一部を助成する
ものでございます。また、保育が必要な園児について、幼児教育・保育の無
償化に対応するとともに、新たに「子育て支援型幼稚園」における預かり保
育利用料の一部を助成するものでございます。予算額は9億40万
1,000円となっております。

10番目でございます。「保育の質の向上や、安定した保育施設の運営を支援するために」として、「保育人材確保対策の更なる強化」でございます。これは、保育士養成施設の学生や潜在保育士などを対象とした就職支援等を実施するほか、保育事業者に対して保育士用宿舍の借り上げに係る経費の補助、また新たに用務員配置に係る経費の補助を実施するものでございます。予算額としましては3億7,146万円でございます。

続きまして、11番目でございます。「健康で活力ある『スポーツのまちさいたま』の実現」として、「スポーツ施設の拡充とスポーツシュールの整備」でございます。これは、市民の体力向上及び健康増進を図るため、気軽にスポーツを楽しむことができる多目的広場1カ所を新たに整備するとともに、東京2020大会の気運醸成を図るため、バスケットボールコート2カ所を新たに整備するものでございます。また、民間力を最大限に活用した「スポーツシュール事業」として、新たに女子サッカー等活性化事業などを実施するものでございます。予算額は1億2,017万5,000円でございます。

12番目でございます。「オリンピック・パラリンピックへ向けての気運醸成」として、「東京2020大会開催に向けた取組」でございます。これは、オリンピック・パラリンピック競技等を体験できるイベントを開催するほか、新たに大会フラッグを商店街等の街路灯に掲出するなど、東京2020大会の気運を醸成するものでございます。予算額としては5,473万1,000円でございます。

次に、13番目でございますが、「未来を生き抜く力をはぐくむ」として、「ICTを活用したアクティブ・ラーニングの推進」でございます。これは、教育の情報化を推進し、確かな学力を育成するために、新たに35校の中学校にタブレット型コンピューターを配置し、ICT環境の整備を行うとともに、アクティブ・ラーニングの視点から授業改善を図るため、タブレット型コンピューターに導入するソフトウェアを整備するものであります。予算額としては9億3,119万2,000円でございます。

続きまして、14番目でございます。「心のサポートを推進」として、「SNSを活用した相談の実施」でございます。これは、市立の中学校あるいは中等教育、高等学校の生徒の不安や悩みに対して、SNSを活用した相談を

新たに実施するものでございます。予算額は1, 174万円でございます。

続きまして、15番目でございますが、「学校を核とした地域づくりの推進」として「コミュニティ・スクールの導入」でございます。これは、学校を核とした地域づくりを推進するため、地域住民の代表や保護者代表、学校教職員代表などが参加するコミュニティ・スクールを7校に先行導入するものでございます。また、フォーラムの開催であるとか、あるいは保護者、地域住民への意識調査を実施するものでございます。予算額は104万円でございます。

16番目は、「東日本の対流拠点都市にふさわしい都市機能の充実・強化」として、「大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進」でございます。

これは、東日本の中枢都市としての競争力強化に向けまして、大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進を図るため、大宮駅の機能の高度化、交通基盤の整備及び駅周辺まちづくりの検討等に取り組み、「(仮称) GCSプラン案」を作成するものでございます。予算額としましては1億3, 715万2, 000円でございます。

17番目でございますが、「道路環境の改善」として、「暮らしの道路・スマイルロード整備事業」でございます。これは、安全で快適な道路環境の向上を早期に実現していくために、幅員が4メートルに満たない生活道路の拡幅整備、また道路の排水能力の向上、舗装の再整備等を速やかに進めていくものでございます。予算額は37億6, 616万4, 000円でございます。

18番目でございますが、「岩槻の魅力を生かした産業・観光の振興及び地域活性化拠点」として、「にぎわい交流館いわつきの整備」でございます。これは、岩槻の歴史及び文化の発信、産業及び観光の振興、地域活性化拠点として岩槻人形博物館との同時開館を目指し、「にぎわい交流館いわつき」を整備するものでございます。予算額は2億8, 560万円でございます。

次に、19番目でございますが、「東日本連携を加速化」として、「(仮称) 東日本連携支援センターの本格始動」でございます。これは、東日本の「食」や「地域の産業」を中心に、交流、発信、活性化を促進し、東日本連携を加速化させるため、「(仮称) 東日本連携支援センター」を本格始動し、新たに各地のプロモーションであるとか、あるいは商談会等を実施するものでござ

います。予算額としては1億3,662万6,000円でございます。

20番目でございますが、「東日本地域への観光客誘客に向けて」として、「東日本連携広域周遊ルートのプロモーション」でございます。これは、東京2020大会の開催を契機に、本市をはじめとする東日本地域への観光客誘客を促進するため、新たにSNSなどを活用したプロモーションを実施するものでございます。またラグビーワールドカップ開催に合わせましたプロモーションについても新たに実施するものでございます。予算額としましては4,746万3,000円でございます。

21番目でございますが、「安心して暮らせるまちづくりの推進」として、「既存ブロック塀等改善事業の創設」でございます。これは、地震で倒壊のおそれのありますブロック塀を改善するための助成制度を新たに創設するものでございます。予算額としては3,000万円でございます。

22番目でございます。「地域の絆を育む」として、「自治会への加入促進及び支援」でございます。これは、地域コミュニティの活性化を図るため、市民への啓発活動や自治会活動に対する支援を行うとともに、新たに「自治会区域図」を整備しまして、市のホームページに掲載するものでございます。予算額は2億8,867万7,000円でございます。

23番目でございますが、「市の施策・サービスの質を高め、市民満足度の高い市役所を構築」として、「ICTを利活用した働き方改革の推進」でございます。これは、ICTを利活用した働き方改革を推進するために、RPAシステムを試行導入して、契約事務等における定型業務を効率化するほか、保育施設利用調整（入所の選考）についてAIを導入していくものでございます。予算額としては1,828万3,000円でございます。

最後に、主な条例議案でございますが、「さいたま市消防本部及び消防署の設置等に関する条例」の一部改正でございます。これは、「さいたま市消防力整備計画」に基づき、片柳地区に消防署を新設しまして、見沼消防署の機能を移転するものです。移転場所につきましては、見沼区大字片柳1087番地1でございます。開署日は、平成31年4月1日を予定しております。

今回の施設整備によりまして、見沼区をはじめ、本市の消防体制をより一層強化し、市民の安心安全を図っていきたいと考えております。

市長発表：議題2「平成31年度組織改正案について」

続きまして、議題2でございます。平成31年度の組織改正についてご説明をさせていただきます。

主な組織改正について、まずは「組織体制の強化のための再編等を行う組織」についてですが、まず1つ目でございます。「都市戦略本部の機能の強化」についてでございます。都市戦略本部に「情報政策部」と「未来都市推進部」を設置します。これは、市民局にございます情報政策部を市民局から都市戦略本部に移管をするものでございます。より積極的なICTの活用により、働き方改革を含めた行財政改革を推進する体制を強化してまいります。

また、都市戦略本部に「未来都市推進部」を設置します。これは、現在、都市戦略本部の東部地域・鉄道戦略部で取り組んでおります「東部地域の成長、発展」あるいは「地下鉄7号線延伸促進」とあわせて、現在、環境局の環境共生部環境未来都市推進課で取り組んでおります「次世代自動車・スマートエネルギー特区」における重点事業を加速度的に推進していくことを目的としております。そして、環境未来都市の実現のために、組織体制をより一層強化していくという狙いがございます。

続いて、「シティセールスの推進と広報事業の連携の強化」ということで、これまで都市戦略本部の中にありましたシティセールスを市長公室のほうに移管しまして、「シティセールス推進課」を設置いたします。そして、これまで以上に効率的、効果的な広報事業との連携を図りながら、このシティセールスをさらに強力に進めてまいりたいと考えております。

続きまして、3点目でございますが、「人権政策・男女共同参画の推進」でございます。市民局に新たに「人権政策・男女共同参画課」を設置いたします。現在総務局総務部に人権政策推進課と市民局の市民生活部に男女共同参画課がございますが、それを統合しまして「人権政策・男女共同参画課」を設置します。様々な人々が共存、共生、参加できる、人権が尊重される社会の構築を強力に推進し、多様化する人権問題に総合的、効果的に対応していくための組織改正でございます。

次に、4点目でございますが、「オリンピック・パラリンピックとスポー

ツ文化政策の連携の強化」ということで、スポーツ文化局に「オリンピック・パラリンピック部」を設置するものでございます。東京2020大会の開催を控えて、スポーツ、文化芸術への関心が一層高まる中、オリンピック・パラリンピック部を都市戦略本部からスポーツ文化局へ移管をするものでございます。

また、平成31年、2019年9月に開催されますラグビーワールドカップ2019大会公認チームのキャンプ地としての整備と連携を強化してまいります。これまで進めてきたスポーツ行政あるいは文化の行政とオリンピック・パラリンピック、あるいはワールドカップとさらに連携を強化して、強力に進めていこうという組織改正でございます。

続きまして、「新設、廃止する組織」についてご説明します。

まず、1つ目は建設局土木部に「広域道路推進室」を新設します。これは、新大宮上尾道路の整備促進であるとか、あるいは首都高速道路の埼玉新都心線の延伸に向けまして、国や県との協議や調整を行う部署として新設します。

そして、2つ目が「さいたま市見沼消防署春野出張所」の設置であります。先ほど条例議案のところでも説明した見沼消防署が新庁舎に移転することに伴いまして、旧の見沼消防署庁舎に「春野出張所」を設置するものです。

なお、見沼消防署の新庁舎移転については平成31年2月定例会における「さいたま市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例」の議決を伴うものであるため、議案議決後の決定になります。

続きまして、廃止の部分でございますが、「大宮区役所新庁舎建設準備室」の廃止をします。平成31年5月7日に大宮区役所新庁舎を開設することから、市民局区政推進部にあります大宮区役所新庁舎建設準備室を廃止します。

そして、(4)でありますけれども、建設局下水道部の「下水処理センター」を廃止します。これは、下水処理センターの包括業務委託に伴いまして、建設局下水道部下水処理センターを廃止するものでございます。

「しあわせ実感都市、選ばれる都市」さいたま市の実現に向けて、主要施策に的確かつ重点的に対応できるように、平成31年度に行政組織の整備を図ることを目的としているところでございます。

私からは以上でございます。

幹事社質問：新年度の当初予算案について

- ① 予算編成の要となる方針、過去の予算編成との差異。
- ② 個別の施策で特に重点を置いたもの。
- ③ 人口増加後の少子高齢化に配慮した予算、過去の違い。

○ 朝日新聞

ありがとうございました。

では、幹事社として、まずご用意させていただいた質問をさせていただきます。今、お話しいただきました予算案なんですけれども、今回の予算編成の要となる方針ということをもう一回ご説明いただきたいということと、それが過去の予算編成とどう違うのかということについても触れてください。それから、個別の施策として、清水市長が特にここは重点だということころは、今いただいた中でもどここというふうに言えるのでしょうか。それから、あと少子高齢化対策、人口増加の中で、先を見据えた少子高齢化ということですが、その部分に配慮した予算というのはどこかをもう一度ちょっといただければと。過去と、それがどう違ってきたかということについても触れてください。よろしくお願いします。

○ 市長

それでは、幹事社質問に順次お答えしたいと思います。

まず、平成31年度の当初予算でございますが、交通の要衝、また災害に強いという2つの優位性、また教育・環境・健康・スポーツの4つの強みを最大限に生かし、「高品質経営市役所への転換を図り、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市」、また「誰もが住んでいることを誇りに思えるさいたま市」の実現に向けた予算を編成することとし、具体的には次の3点がその特徴として挙げられます。

まず1点目は、先ほどもお話ししましたが、東日本の対流拠点にふさわしい都市機能の充実を図るということ。2点目は、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、健康増進につながるスポーツ環境の充実を図ること。3点目としては、子育てを応援し、誰もが健やかに安心して暮らせる環境や、きめ細かで質の高い教育環境の充実を図ることでございます。

過去の予算編成との違いでございますが、さいたま市は2年後の2021年で誕生から20年を迎えることとなります。いわゆる人間で言えば成人を迎える成熟したさいたま市として、本市を中長期的に展望して様々な計画を展開し、また新たなステージに発展していくことが必要であると考え、この2021年までの3年間で、今までを振り返り、また新たなステージを迎えるまでの間に必要なこと、また準備しなければならないこと、さらに前に進めるべきことをしっかりと行ってまいりたいということで編成したものでございます。

平成30年度は、このような取組にかかるスタートの年であったことから「展開予算」と名づけましたが、来年度は「充実予算」と名づけているところであります。

来年度はさらに前に進めるべきことをしっかりと充填、充足し、さらに拡充をしていく必要があり、2021年の先の新たなさいたま市の創造に向けた充実予算としてございます。

個別の施策で重点を置いたものについてでございますが、先ほど説明した編成の要となる方針に基づいて予算化を行った事業が、重点を置いた事業となります。

まず1点目としましては、「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」の実現に向けた取組を推進するために、まちづくりガイドライン案を含む「(仮称)GCSプラン案」の作成、また「(仮称)東日本連携支援センター」の開設など、東日本の対流拠点にふさわしい都市機能の充実を図る取組に積極的に予算化を図りました。これは、ハード、ソフト両面からということになります。

2つ目としては、多目的広場1カ所、またバスケットボールコート2カ所を新たに整備するほか、民間力を最大限に活用した「スポーツシューレ事業」を推進するなど、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現に向けまして、健康増進につながるスポーツ環境の充実を図る取組に、積極的に予算化を図らせていただきました。

3つ目としては、子育て支援についてでございますが、保育所等の整備を進めるとともに、子育て支援型幼稚園をはじめとした子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿の確保など、またグローバル化の加速

にも対応し、活躍できる人材育成、地域が学校を育て、学校が地域を育てる取組の実施など、子育てを応援し、誰もが健やかに安心して暮らせる環境、きめ細かで質の高い教育環境の充実を図る取組に積極的に予算化を図ってきました。

そして、人口増加後の少子高齢化に配慮した予算配分、過去との違いということについてでございますが、まず高齢化に配慮した予算の部分については、中高年齢層の社会参加を促進し、市民一人ひとりが生涯現役として、地域の中で活躍できるように、就労、ボランティア、余暇活動の情報を集約、発信する「(仮称)セカンドライフ支援センター」を開設するための予算であるとか、あるいは身体的要因、また交通環境的要因など、様々な要因によって日常生活に必要な買い物や通院等の移動が困難な高齢者などの外出を支援するためのモデル事業を実施する予算を確保したことが挙げられると思います。

また、シルバーポイント事業、あるいは健康マイレージ事業など、健康寿命の延伸には引き続き取り組んでまいりたいと考えておりますし、また健康経営企業認定制度の推進等によって、官民一体となって「スマートウェルネスさいたま」を推進していきたいと考えております。

これまで行ってきました事業も、引き続き同様に行ってまいりますけれども、地域全体で高齢者の生活を支え合う体制を強化していくような新たな取組が、過去との違いであると考えております。

次に、少子化に配慮した予算部分でございますが、共働き世帯の増加、あるいは核家族化の進展によりまして、保育所あるいは放課後児童クラブの利用希望者が年々増加しています。新たに子育て支援型幼稚園における預かり保育利用料の一部助成を行うための予算を確保したことが挙げられます。

また、保育所等の整備を引き続き進めていくとともに、放課後児童クラブについては20カ所の民設クラブの開設経費を一部助成するなど、児童の受け入れ規模を拡大するための予算を確保しました。

さらに、妊娠期から切れ目のない支援を実施していこうということで、10区の保健センターに整備をしました妊娠・出産包括支援センターにおいて引き続き相談を実施するとともに、相談員を増員するための予算を確保したことも挙げられます。

これらの内容が人口増加後の少子高齢化に配慮した予算で、過去との違いであると考えております。

以上です。

議題 1 に関する質問

- 朝日新聞 どうもありがとうございました。
それでは、そのほかに代表質問に関して質問がある方、挙手をお願い
します。
特に予算に関して質問はありませんでしょうか。
- 埼玉新聞 埼玉新聞でございます。
今回予算のキャッチフレーズを 2021 年の先の新たなさいたま市の創
造に向けた充実予算というふうに掲げていただきましたけれども、市長の心
の中で新たなさいたま市というのは、どういう姿なのでしょう。
- 市 長 先ほどもお話ししましたけれども、ちょうど 2001 年の 5 月にさいたま
市が誕生しました。旧の浦和、大宮、与野 3 市が合併し、また平成 15 年、
2003 年には政令指定都市となり、また平成 17 年、2005 年には岩槻
市と合併して、この 20 年間、共通の思いや共通の経験を積み重ねながら、
多くの皆様のご協力によって今日まで成長、発展することができました。
この約 20 年で、一般の市から、文字どおり政令指定都市となり、その準
備、助走をしっかりと進めてこれたのだらうと思います。2021 年から先の、
まさにさいたま市のあり方としては、文字どおり 1 つの市として、また政令
指定都市として、周辺の市町村も含めまして、広域的な役割をしっかりと認
識しながら、さいたま市全体がしっかりと成長、発展し続けられる、持続可
能な成長ができる、そういったまちをつくっていく必要があると思っております。
その中で、現在、既に開始をいたしました、第 1 期目、約 20 年間のス
パンで進められてきた総合振興計画が、2020 年度末をもって終了し、
2021 年度に新たな総合振興計画のもとで新しいさいたま市のまちづく
りがスタートするわけでありますので、現在、その検討を多くの市民の皆さ
んに参画をいただきながら、あるいは有識者の皆さんにも参画をいただきな
がら、また職員も加わりながら、今、議論をスタートしたところであります。

そのような形で、みんなで新しいビジョンを2021年に向けてしっかりとつくり上げていきたいと思っております。

○ NHK NHKです。

個別の予算についてご質問3点あるんですけども、それぞれ質問させていただいていいですか。4項目めの重度障害者が地域で安心して暮らせるために、在宅就労中の介護サービスの提供ということなんですけれども、これはさいたま市が全国で初めてということでもいいのでしょうか。

○ 市長 はい。

○ NHK また、これは国の判断では、就労中の介護サービスというのは経済活動に当たるので、個人が収入を得たり、企業に奉仕したりするための時間なので、国としては今支援をしないという判断になっていると思うんですけども、そこが、さいたま市が一步踏み込んで補助する、助成をするということを決めた背景には、どういうことがあるのですか。

○ 市長 それでは、ご質問にお答えしたいと思います。昨年度、1人の重度障害者の方から、就労中の支援についてのご要望をいただいたことがきっかけとなります。

障害者が働きたくても働けない状況、特に在宅の場合は、要するに普通の日常生活と就労との区別が非常につきにくい、そんな状況もございます。そのような中で、障害者の方々が働きたくても働けない、そんな状況にあるという認識をしておりました。

そのような中で、これは本市だけに限られた話ではないと考えまして、昨年来、国に働きかけをしてきました。そういった重度障害者の就労中の支援についても、ぜひ支援対象に加えてほしいということでお話をしてきたところでありますし、また地方分権の提案などでも、本市から提案をさせていただいたところでもございます。

しかしながら、2021年度の障害福祉サービス等報酬改定に向けて結論を得るということで、事実上は先送りになったという状況がございました。

そのような状況を踏まえて、本市としては、平成23年にノーマライゼーション条例を政令指定都市では初めて制定させていただきました。これは、つくる過程で100人委員会というのをつくって、障害のある人にもない人にも参加をしていただいて、約10回にわたってさまざまな議論をして、こ

のノーマライゼーション条例、これを議論しながらつくり上げて、平成23年に制定したものです。

政令指定都市の中で初めて、また今もさいたま市しかないと考えておりますが、そのノーマライゼーション条例の柱は、障害者の皆さんの社会参加、あるいはこれは就労も含めて、できるだけ合理的な配慮をして、それが全てではありませんけれども、障害者の方々にそういった社会参加や就労の機会を得てもらおうということを柱の1つとした条例でありました。そういう意味では、そういった条例を唯一、政令指定都市の中で持っている市として、やはり国がまだ決定ができないということでありましたので、それに大きく寄与するものだと判断をして、単独として実施をしようということを決めさせていただきました。

○ NHK

こうした国の今制度があることに伴って、やはり働きたいけれども、ちょっと介助サービスが受けられないのでは今はやめておこうとか、一步踏み出せないという方も多いかと思いますけれども、こういう制度をさいたま市がつくったことで、障害者の就労ですとか、例えば障害者を雇う雇用側がどのような形で受けとめていってほしいとお考えかということと、あと今国に要望しているということですが、ほかの自治体に追随してほしいですとか、国にも導入してほしいですとか、そのあたりどのようにお考えかお聞かせください。

○ 市長

そういう意味では、もちろん事業所に出向いて行って働くというケースもあるし、障害のある方、障害のある方だけではなくて、障害のない方も含めて在宅での仕事、業務ということも増えてきております。

その中で、特に先ほども言いましたけれども、仕事と日常生活との区別が非常につきにくかったり、そのことで本来受けられるサービスが受けにくくなっているという状況がありますので、それを私たちがサポートすることで、この障害者の方々の就労であるとか、社会参加につながっていくということになることを私たちも大いに期待をしております。

最初は小さな一歩かもしれませんが、これによって多くの障害者が社会参加や就労しようという意識につながっていただければと思っておりますし、また事業者の方々にも、ぜひそういった制度も活用していただきながら、あるいは既存の制度ももちろんございますので、そういったものを有

機的に活用しながら、障害者の雇用につなげていってほしいと思っております。

議題 2 に関する質問

- 共同通信 共同通信と申します。
組織改正のほうの話で、人権政策・男女共同参画課を設置するという話があったかと思うんですが、先般の市長が既に表明されている L G B T 向けのパートナーシップの関係、直近で千葉市でも交付式なるものがあったんですけども、およそのその開始の時期であるとか、制度の概要みたいなものが固まっていたら教えてください。
- 市 長 現在パートナーシップ制度については、検討をちょうど進めている真っ最中でございます。具体的にどういう形になるとか、あるいはいつごろになるとかというのは、まだ具体的にお示しできる段階ではありませんが、来年度中には実施ができるように検討を進めているということでございます。

議題 1 に関する質問

- 東京新聞 東京新聞です。
予算なんですけれども、市債残高が非常に増えていまして、恐らく 3 1 年度末見込みで過去最高ぐらいのレベルではないかと思えます。先ほど冒頭にもあったように、非常に厳しい財政状況の中で、結構積極的な予算配分が目立ちます。オリンピック・パラリンピックの影響が大きいかと思うんですが、今後の財政再建、あと今、財調もかなり少なくなってきたし、大型事業が終わったというふうに、昨日も事前でレクチャーを受けているんですけども、その辺の見込みというのは、市長の中でどういうふう考えられているのでしょうか。
- 市 長 まず、財政状況の全体でいいますと、市債残高は過去最大にはなると思えます。ただ、この半分近くが、いわゆる臨時財政対策債でありまして、これは本来、国から交付金としていただくべきものを、そういったかわりにやっている債権と申しますか、借金であります。ということが一つ。
それから、1 人当たりの市債残高でいうと、さいたま市は今、政令指定都市 2 0 市の中で、2 番目に少ない。また、将来負担比率についても 2 番目に

少ないという状況で、基本的には今まで非常に健全な、また比較的良好は財政状況を維持してきたと自負しております。

ただ、昨年、あるいは一昨年ぐらいから皆様に申し上げているのは、やはりさいたま市も人口減少があと10年ぐらい、当初は2025年という推計が出ておりましたので、2025年ということイメージしておりましたが、5年ほど伸びて2030年までは人口が伸びると。ただ、その後は人口減少し、また、高齢化が進んでくるという推計になりました。

いずれにしても、この10年ぐらいに、その10年後の先を見据えた様々な準備を今のうちから、まだ人口が増えている間にやっておくべきではないかという考え方の中で、もちろん財政の健全性は極力維持をしていこうと。ただ、これまで市民意識調査などでも、やはり道路とか、そういったものが十分でないというようなご意見などもいろいろ頂戴していたり、あるいはまちづくりについて充実を図ってほしいというような声があったりしている中で、やはりしっかりその辺、持続可能な成長ができる投資を、積極的に今やっていこうと。もちろん健全な財政状況を踏まえつつということが大前提でありますけれども、その中で積極的にやっていこうということで、昨年ぐらいからかなり積極的に取り組んできているとご理解いただければと思います。

やはり人口減少の局面に入ってくると、歳入を上げていくことが極めて難しくなってくる時代に入ってくると思います。だからこそ人口減少時代に入った時にも、ある一定の歳入を読めたり、あるいは稼いでいけたり、そういった都市にしておくということ。今後、少子化、高齢化になった時に人口が減るということは、あるいは現役世代が減るということは、歳入が大幅に減ってくるということです。それは、イコールいろいろなサービスを減少させなくてはいけなくなるということでもありますので、そういったことの前に、今のうちであればまだでき得ると思って、今積極的な取組をやっているということをご理解をいただきたいと思います。

○日本経済新聞 日経新聞です。

先ほどから、人口減に向けて積極的な投資をとおっしゃっているんですけども、道路とかそのほかに、市長のほうでこういう項目を積極的にやっていく必要があるんじゃないかと思うものがあれば、幾つか教えてください。

○ 市長 大きく言えばインフラとまちづくりということなのでしょうけれども、私たちが今申し上げているのは、予算方針の中の柱の一つにもなっていましたけれども、東日本の中枢都市になっていこうと考えております。

それは、どんな時代も、物や人がそこにたくさん来てくれる都市というのは、発展し続けられると私は思っています。その中で、さいたま市はそういった交通の結節点としての機能が、今かなり備わっていると思っています。さらに、この機能を高めていくことによって、多くの人や物、あるいは情報が、このさいたま市に集まるようにしていくことで持続可能な成長、発展につながっていく。そのために、ソフト面とハード面での両面での充実を図っていくことが必要だと考えておりまして、その一つは鉄道の機能を充実させるということでありまして、広域的な高速道路網の充実を図っていくということもあるでしょうし、あるいは空港とのアクセスを良くしていくということもあるだろうと思っております。

また、あわせてさいたま市にやはり降りていただかなくてはいけませんから、それにふさわしい、多くの方々に集っていただける、交流ができる、そういった機能、それは宿泊であったり、あるいはオフィスであったり、あるいはMICE施設であったり、そういったものが、まださいたま市は十分でないと思っておりますので、そういった機能を合わせて高めていくことが、持続可能な成長につながっていくのではないかと考えております。

○ 朝日新聞 なければ、私のほうから。

予算に関してですけれども、今いろいろお話があって、財政状況は厳しくなってきているというところなのですけれども、やはりそれは例えば義務的経費が年々増えているところとか、いろんな指標、経済指標の中でも例えば実質収支なんかも、3%、5%がふさわしいところ1%台というようなあたりなんかは、市長のほうもそういった財政の硬直化なり、弾力性を失いつつあるということに対する危機意識などもお持ちということでしょうか。

○ 市長 それでは、ご質問にお答えしたいと思います。

まさに私自身もそういう意味では、全体比較論で言えば財政状況は良いと申し上げましたけれども、しかしこれから、また今も含めて、やはりそうはいっても非常に厳しい財政状況にあると認識しております。

特に今お話がありました社会保障関係経費、扶助費というか、民生費とい

う言い方をしたらいいかわかりませんが、これが年々、これは高齢者福祉、あるいは福祉関係の経費でもあるし、あと子育て支援を含めた、そういった費用が、これは相当な勢いで右肩上がりが増えてきているという状況がござります。

その中で、先ほど言いました東日本の中枢都市をつくったり、あるいは様々な取組をしていくということを並行してやっているわけでありましてけれども、その中で私たちとして重要なのは、やはり市の予算を有効に活用していくということはもちろんでありますけれども、あわせて民間の皆さんの力を活用していくということ、これが大きな鍵だと思っております。それは、お金ということもあるし、あるいはノウハウということもあるし、あるいは一緒に取り組んでいくということもあるし、行政だけが予算をつけてやってきて実施してきた行政サービス、あるいは地域サービス、公共サービス、これをもう少し市民に参加していただく形で進めさせていただいたり、あるいはまちづくりなどについては、民間の事業者から資金を投入していただくとか、あるいはいろいろなノウハウを活用させていただくということもあわせてやっていかないと、なかなか思いどおりの事業ができてこない、それだけ、今非常に厳しい扶助費等々の固定的な経費が増えてきている、硬直化しているというのは、これはもう大変な事実だと思います。

ですから、そういった知恵や工夫をしながら、あるいは皆さんと協力をしながらこういった事業に取り組み、できるだけ、それこそ少ない予算で大きな効果を上げられる、そういった事業を展開していくということが必要であると考えております。

○ 朝日新聞

ほかに何か予算や組織改正でありますでしょうか。

なければ、それ以外の質問がある社は手を挙げてください。

その他：総務省が発表した人口移動状況について

○ 時事通信

時事通信社です。

昨日総務省が発表した人口移動状況の関係で、ちょっと質問させていただきたいと思います。総務省の発表した人口移動状況によりますと、市区町村別ではさいたま市さんが、23区と大阪に次いで3番目になったということなんですけれども、そこについて今どのように受けとめているのか、教えて

いただけますでしょうか。

- 市長 ここ数年については、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などでも、人口増、特に若い世代にさいたま市に住んでいただくという取組を進めてきました。おかげさまで、特に転入の方々が非常に多いと、特に直近のデータではありませんけれども、昨年までのデータでいっても、20代、30代の方々が非常に多い、あるいは子どもたちの世代が、かなり多くさいたま市を選んで住んでいただいていると思っております。

これから、やはり人口減少、あるいは急激な高齢化を、いかにソフトランディングしていくか、緩やかなものにしていくということが、さいたま市の大きな課題であると思っております。大きなトレンドでいうと人口減少は、これは10年後ぐらいと言われてはいますが、これは決して避けられるものではないと思っておりますが、それをできるだけ緩やかなものにして、その中でいろいろな対策をきちんと打っていくということが大変重要だと思っております。

そういう意味では、これまで取り組んできたことも含めて、私たちがイメージしている若い世代の皆さんに、他市から住んでいただいているということは、大変うれしい、ありがたいことだと思っております。

- 朝日新聞 ほかに何かありますでしょうか。よろしいでしょうか。

では、これで今回の市長会見を終わります。ありがとうございました。

- 進 行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

なお、次回開催は3月6日水曜日、13時30分からを予定しております。本日はありがとうございました。

午後2時26分閉会